

4. 経済学部

I	経済学部の研究目的と特徴	4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	4 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	4 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	4 - 6
III	質の向上度の判断	4 - 7

I 経済学部の研究目的と特徴

1 岡山大学経済学部は、「高度な知の創成(研究)と的確な知の継承(教育と社会還元)」という岡山大学の理念のもとに、「国際的な高い研究水準の達成」、「国内外の研究協力関係の構築」及び「研究成果の社会還元」を3つの主要目的としている。

2 上記の目的を実現するために、経済学部での中期計画において、「北東アジア経済圏形成に関する理論的・実証的研究」、「研究開発(R&D)及び技術スピルオーバーの国際競争力への効果に関する研究」、及び「比較制度分析を用いた生産モデルの国民的特殊性の研究と国際比較研究」という3つの重点研究プロジェクトに関する先進的かつ高度な研究を重点的に推進している。

国内外の研究協力関係を構築すると同時に、研究成果を積極的に地域社会に還元することに努めている。

さらに、経済学部教員の興味・関心のある領域、特に、より先端的な理論研究または現実の経済社会の諸問題を捉える個別研究を支援または奨励している。

3 経済学部では「現代経済分析」、「国際比較経済分析」、「組織経営」及び「会計プロフェッショナル」という4大コース別講座をもち、経済理論・政策分析から、国際経済、企業経営、会計研究までの多岐にわたる分野において現代社会のニーズに的確に対応できる研究実施体制を整えている。このような研究組織体制の特徴に加えて、以下の4点に取り組んでいる。

- (1) 経済学部の教員を研究チームに組織し、外部研究助成資金を積極的に獲得すること
- (2) 経済学部の若手研究者における活発な研究を奨励すること
- (3) 学術研究の第一線で活躍している国内外の若手研究者を定期的に岡山大学に招いて、先端的な学術研究に関する情報交換を頻繁に行うこと
- (4) 中国、韓国、ルーマニアをはじめ、海外の大学との研究協力を鋭意取り込み、国際的な研究ネットワークの構築を図ること

[想定する関係者とその期待]

国内外の若手研究者との交流による先端的な研究への取組とその成果を期待する。

また、中国、韓国、ルーマニアを中心とした海外の大学の研究者との研究協力による国際的な研究の推進とネットワークの基盤構築がなされる。

地域経済への貢献としては、岡山経済研究所との共同研究を進め、地域経済の活性化のために貢献することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1. 研究の実施状況

【構成と分野】

平成 19 年 10 月現在、経済学部の組織は、教授 25 人、准教授 15 人、講師 1 人、助教 3 人、助手 1 人の 45 人である。うち女性教員（助手を含む）は 6 人、外国人教員は 2 人となっている。また教員の研究分野を大きく経済系と経営・会計系に分けるとすれば、およそ 3:1 の比率になる。

【研究活動の実施状況】

教員の著書及び論文の総数(平成 16～19 年)とその年度別発表数は次のとおりである(平成 19 年 9 月～10 月における調査(自己申告)(共著は含むが、翻訳は入れない)。(平成 19 年については前期のみ)

資料 II - 1 - 1 : 教員の著書の総数とその年度別発表数

著書総数	著書 16 年	著書 17 年	著書 18 年	著書 19 年
8 件	6 件	1 件	0 件	1 件

(出典：岡山大学人事評価個人申告書)

資料 II - 1 - 2 : 教員の論文の総数とその年度別発表数

論文 総数	うち 査読付	論文 16 年	論文 17 年	論文 18 年	論文 19 年
301 件	100 件	77 件	86 件	81 件	57 件

(出典：岡山大学人事評価個人申告書)

著書は年によりばらつきはあるが、論文数は増加傾向にある。教員 1 人あたり年間 2 件程度であり生産性が高い。さらに査読付き雑誌へ掲載される論文数も公刊論文数の 3 分の 1 を数えている。

教員の研究発表(学会発表、講演など)の年度別発表数は次のとおりである(調査については同前)。

資料 II - 1 - 3 : 教員の研究発表(学会発表、講演など)の年度別発表数

発表総数	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
192 件(うち海外発表 60 件)	48 件(11 件)	45 件(16 件)	61 件(19 件)	40 件(16 件)

(出典：岡山大学人事評価個人申告書)

教員の研究発表数及び海外研究発表数も年々増加傾向にあり、教員 1 人が年 1 回程度学会発表等をしていることになる。

なお平成 16～19 年における学会賞等の学術上の受賞者は 5 人計 7 件である。

【中期計画記載の 3 つの重点プロジェクトの推進】

(1) 北東アジア経済圏形成に関する理論的・実証的研究

経済学部は国際シンポジウムの開催等を通じて、中国と韓国の大学と協力して国際的研究ネットワークを構築することに努めている。同時に、社会文化科学研究科の「越境地域間協力のための教育研究拠点創り」に協力し、大学院紀要「北東アジア経済研究」

へ寄稿し、研究成果の公表、社会還元に努めている。

(2) 研究開発 (R&D) 及び技術スピルオーバーの国際競争力への効果に関する研究

経済学部の教員を中心に平成 16 年度と平成 19 年度に 2 回連続で学術振興会の基盤研究 B の科学研究費 (3 年間) を獲得し、研究開発 (R&D)、技術スピルオーバー及びそれらに関連する研究に精力的に取り組んだ。

(3) 比較制度分析を用いた生産モデルの国民的特殊性の研究と国際比較研究

自動車産業に関する国際共同研究組織 (GERPISA) との共同研究を進めていると同時に、韓国、中国の大学や研究機関との連携を図り、日本の自動車メーカーをはじめ、ドイツのフォルクスワーゲ、アメリカの GM や韓国の現代の東アジア、とりわけ中国における生産システムの変革に関する東アジア自動車産業研究ネットワークの構築に努めている。

【岡山経済研究所との共同研究の実施】

その他、経済学部は研究成果の社会的還元あるいは社会貢献の一環として、平成 18 年度から中国銀行傘下の (財) 岡山経済研究所と地方経済の振興や地方都市の自立あるいは地場企業の経営問題 (例: 地場企業の事業承継問題) 等に関する共同研究を実施し、研究成果は岡山経済研究所の出版物やウェブサイト等により経済界向けに公表されている。また、これらの成果を上記研究所とともに、一般向けの公開セミナーを実施する準備も進めている。なお、共同研究の件数及び経済学部教員参加人数は以下のとおりである。

資料 II - 1 - 4 : 共同研究の件数及び経済学部教員参加人数

年度	共同研究件数	参加人数
平成 18~19 年度	2	4
平成 19~20 年度	2	4
平成 20~21 年度 (募集中)	2	4

(出典: 岡山大学人事評価個人申告書)

【長期研修制度】

経済学部では、平成 17 年から教員の長期研修 (サバティカル) 制度を導入した。これは、教員が半年間の長期研修を利用することにより、自らの研究に充電時間が与えられ、より高い質の研究成果がもたらされると考えられるからである。(「岡山大学経済学部サバティカル制度実施要項」)

平成 18 年度と 19 年度において、この制度を利用した教員はそれぞれ 6 人と 4 人であり、そのうち、アメリカ、イギリス、オーストラリア等海外の大学や研究機関で長期研修を行った教員は計 4 人で、他の 6 人は国内の大学や研究機関で長期研修を行った。

2. 研究資金の獲得状況

【科学研究費補助金受入状況】

年度別に見た経済学部教員による科学研究費補助金の受入状況は以下のとおりである。

資料 II - 1 - 5 : 経済学部教員による科学研究費補助金の受入状況

年度	申請件数 (新規)	採択件数			直接経費 (内定金額) (千円)	教員数 (4 月 1 日 当時)	教員一人 当たり採択 件数	新規分採 択率	新規分申 請率
		新規	継続	計					
	A	B	C	D	E	F	D/F	B/A	A/F
16 年度	15	6	13	19	28,700	36	0.53	40.0%	31.0%
17 年度	14	4	9	14	22,400	37	0.38	35.7%	37.8%
18 年度	18	3	12	15	20,300	45	0.33	16.7%	40.0%
19 年度	19	9	10	19	26,800	45	0.42	47.4%	42.2%

(出典: 岡山大学学報より庶務係作成資料)

【学長裁量経費等の受入状況】

経済学部教員（含社会文化科学研究科）による学長裁量経費・特別配分経費（学内 COE 経費等）の獲得状況は以下のとおりである。

資料Ⅱ－1－6：経済学部教員（含社会文化科学研究科）による学長裁量経費・特別配分経費（学内 COE 経費等）の獲得状況

年度	経済学部		社会文化科学研究科		合計	
	件数	配分額（千円）	件数	配分額（千円）	件数	配分額（千円）
16	2	2,560	1	950	3	3,510
17	6	6,500	0	0	6	6,500
18	1	500	1	1,000	2	1,500
19	2	1,100	2	8,840	4	9,940

（出典：岡山大学研究交流部のデータより会計係作成資料）

【寄付金等の外部資金の受入状況】

経済学部教員による寄付金等の外部資金の受入状況は以下のとおりである。

資料Ⅱ－1－7：経済学部教員による寄付金等の外部資金の受入状況

年度	件数	金額（千円）
16	6	2,054
17	6	2,800
18	5	1,700
19	2	1,160

（出典：岡山大学研究交流部のデータより会計係作成資料）

経済学部は先述の重点研究プロジェクトを推進するために、研究チームを組織し、積極的に科学研究費補助金等を獲得するとともに、教授会や研究推進委員会等を通じて、全教員の科学研究費補助金の申請を促すことに努めており、新規分申請率は年々上昇している。同時に、岡山経済同友会からの寄付金を始め、外部資金の獲得に向けた活動を積極的に行っている。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

なし

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

国際的な高い水準の研究を活発に展開している。そのうち、国際的な学会・シンポジウムへの発表件数は平成 16 年度から平成 19 年度にかけて年々増加しており、海外ジャーナルに掲載された論文数も増傾向にある。

経済学部の重点研究プロジェクトについても数多くの成果を挙げている。特に、経済系は平成 16 年に大学院紀要として「北東アジア経済研究」を創刊した。他方、平成 17 年から東アジアの研究開発、越境地域間協力といった関連テーマで国内外研究者を招いて国際シンポジウムを数回にわたって開催した。また、中国自動車メーカーにおける外国企業の生産システムの適用と、外来生産システムに対する人的資源管理の適応についての実態調査に関する日中韓研究ネットワークを形成しつつある。この重点研究プロジェクトを推進するため、科学研究費補助金の獲得に向けた応募も行っている。またこのプロジェクトに

関する現地調査・インタビュー等も適宜進めており、こうした研究により得られた新たな知を各種関連する学会での報告や学会誌への投稿論文等を通じて行っている。

そして、(財)岡山経済研究所等の地元の研究機関との共同研究にも積極的に取り組んでおり、研究成果の地域社会への還元を行っている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

- ・所得分布の実証分析に用いられる不平等尺度の研究(業績 68-4-1002)は、新しい非線形の不平等概念の定式化において高い評価を受けて Social Choice and Welfare に掲載され、リサイクルされた再生原料の利用を促進するための政策がもたらす戦略的な側面に関する研究(68-4-1006)は Journal of Environment Economics and Management に掲載されるなど、経済学部の教員はインパクトファクターが上位の世界的に認知度の高い専門経済学雑誌に論文を掲載している。また、国内外に高く評価された著作・翻訳として、『ポーランド体制転換論』(68-4-1012)(ポーランド外務大臣賞)、『経済のグローバル化とは何か』(68-4-1011)(『日本経済新聞』や『朝日新聞』に書評が掲載)等がある。さらに、『日本経済研究』(68-4-1014)、『日本不動産学会誌』(68-4-1004)、Journal of Policy Modeling(68-4-1017)等の国内外の代表的な学会誌や経済専門誌に論文が掲載された。
- ・経済学部の重点プロジェクトとの関連で、平成17年に続いて18年、19年、20年において国際シンポジウムを計4回開催または共催した。このような活動により、東アジアの大学を中心とする国際的研究ネットワークが形成されつつある。
- ・「北東アジア経済研究」雑誌は平成16年創刊以来、第5号まで出版された。当初教員のみのも投稿であったが、経済系大学院生の研究能力の向上もあって、第5号には複数の大学院学生の論文が、査読の上で掲載が予定されている。また、平成17年国際ワークショップ参加者の研究成果の一部はこの雑誌の第3号に収録された。
- ・岡山経済研究所との共同研究は進行中の分を含め、計8人の経済学部の教員が参加し、2つのグループの研究成果は岡山経済研究所創立30周年記念誌として公刊された。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ・経済学部の教員により掲載された国際学術専門誌のランキングは高い。そのうち、Journal of Environmental Economics and Management、Journal of Multivariate Analysis、Journal of Economic Behavior and Organization のインパクトファクターはそれぞれ 1.496、0.763、0.627 となっている。そして、Social Choice and Welfare は社会選択と厚生経済学理論分野におけるトップジャーナルとして知られている。こうした論文の公刊は、経済学部教員の研究成果を世界に発信することに寄与した。
- ・北東アジア経済圏形成に関する理論的・実証的研究と連動し、平成17年から4回の国際シンポジウムの開催を行い、日中韓3国の研究者の研究成果の報告及び意見交換を通じてこの種の研究の国際研究ネットワークを構築するための基盤を整えた。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「国際研究ネットワークの形成」(分析項目Ⅰ,Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

経済学部は学部の研究目的に基づき、東アジアを中心とする国際的研究ネットワークの構築に努めた。中国の北京大学、中央財経大学、吉林大学、復旦大学、上海社会科学院、浙江大学及び韓国の江原大学と協力し、以下のような国際ワークショップや国際シンポジウムを開催・共催することにより、イノベーションや越境地域間経済協力についての国際研究ネットワークを形成しつつある。とくに、上海社会科学院・北京中央財経大学および江原大学の研究者との間で組織された日中韓の自動車メーカーの企業システムに関する共同研究プログラムは、上記のネットワークを基礎にしてでき上がったものである。このような取組の結果、平成16年度以前では東アジアの大学とは個々の教員が単発的に研究交流が行われている程度であったが、平成17年度～平成19年度末には経済学部の取組事業として毎年シンポジウムが開催された。

日時	開催・共催場所	テーマ	参加大学数 (国)
平成17年12月	岡山大学(日本・岡山)	北東アジアにおける特許、研究開発と技術進歩	4(日中韓)
平成18年11月	中央財経大学(中国・北京)	グローバル化下における産業と企業	3(日中韓)
平成19年12月	岡山大学(日本・岡山)	東アジアにおける競争と協和	6(日中韓)
平成20年1月	岡山大学(日本・岡山)	越境地域間協力 —EUの経験、アジアへの示唆	6(国内)
平成20年9月 (予定)	上海社会科学院 (中国・上海)	(東アジア自動車産業の研究に関するテーマ)	4(日中韓独)

(出典：経済学部交流委員会活動報告書)

②事例2「研究チームによる外部研究助成資金の獲得」(分析項目Ⅰ,Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

経済学部の教員を中心に研究チームを組織し、外部研究助成資金の獲得に向けて積極的に取り組んでいる。そのうち、基盤研究Aに採択された中村良平教授を代表とした研究グループをはじめ、春名章二教授を代表者とし、経済学部の教員を主要なメンバーとした研究チームは2回連続基盤研究Bを取得した。また、清水耕一教授を代表者とした研究チームは平成19年度学内COE研究助成を獲得した。こうした外部資金の獲得は、学部の研究水準の向上に大きく寄与した。従来は学部を主体とした研究チームを基に外部資金獲得があまりなされていなかったが、このような取組の結果、平成19年度には科学研究費において、基盤研究Aが1、基盤研究Bが3採択された。(別添資料1：平成18年度科学研究費採択一覧(岡山大学経済学部), P1, 別添資料2：平成19年度科学研究費採択一覧(岡山大学経済学部), P1)

③事例3「国内外学会への研究成果の発信」(分析項目Ⅰ,Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

従来にまして経済学部の教員は経済学部が取り込んできた重点研究プロジェクトの研究成果、また、その他の研究成果を、日本経済学会をはじめ、日本進化経済学会、日本国際経済学会、日本経済政策学会、日本応用地域学会、日本金融学会等の全国大会において報告した。また、アメリカの中西部国際経

済学会を始め、ヨーロッパ国際貿易学会、ヨーロッパ産業経済学会、ヨーロッパ地域経済学会、ヨーロッパの自動車産業研究学会（GERPISA）等に積極的に発信し、国際的に最も高い水準にある研究交流を充実させた。同時に、学術研究の第一線で活躍している国内外の若手研究者を岡山大学経済学会や岡山大学経済学部現代経済セミナーに定期的に招いて、先端的な学術研究に関する情報交換を頻繁に行った。

（別添資料3：岡山大学経済学部教員による学会・シンポジウムでの発表状況（抜粋），P2，別添資料4：岡山大学経済学会主催による講演会・研究会の実施状況，P4，別添資料5：経済学部「現代経済セミナー」の実施状況及び予定，P4）

④事例4 「国内外査読付きジャーナルでの論文掲載」（分析項目Ⅰ，Ⅱ）

従来にまして経済学部の主たる研究プロジェクトを推進するとともに、さまざまな分野において教員による積極的な研究が進行中である。特に、Social Choice and Welfare, Journal of Environment Economics and Management, Journal of Multivariate Analysis, Journal of Economic Behavior and Organization, Canadian Journal of Economics, Environmental and Resource Economics and management というような国際的に評価されている査読付きのジャーナル等への投稿受理などにみられるように、その成果は確実にあがっており、高い研究水準に達しているものと判断できる。（学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト（Ⅰ表））